



日本貿易会 会長
中村 邦晴氏

国際感覚や経営スキルを 地方自治体や中小企業支援に生かす

**商社活動を通じ
地域経済の活性化に貢献**

中村 昨今はサステナビリティー（持続可能性）という言葉が注目されています。商社活動がサステナブルであるためには、基盤である社会がサステナブルでなければなりません。そうした観点から日本貿易会としても持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定の目標達成、ESG（環境・社会・企業統治）投資などへの対応を積極的に進めています。

商社でSDGsと聞くと海外を思い浮かべる方が多いのですが、国内、特に地方の活性化は重要課題です。会員商社は、日本全国でビジネスを展開しており、それを伸ばすことが地域社会への貢献につながります。しかし、それだけでは人材不足などの課題解決には十分であり、日本貿易会として独自に人材面での社会貢献活動を展開しています。

三村 日本商工会議所（日商）は、全国515の商工会議所を会員として現在約124万社の会員企業を数え、その99.7%が中小企業です。各地の商工会議所には地域の商工業の総合的な発展を図るという目的があります。目下最大の課題と考えているのは、深刻な人材不足の解消と地域経済の活性化で、問題意識は日本貿易会とも共通しています。

**被災地の持続的復興
そのためにできること**

三村 2011年の東日本大震災では、被災地の企業が速やかに事業を再開できるように、日商の会員企業の間で自社の遊休設備を被災地に送る活動を展開しました。また地域産品の販路を復活・拡大するために商談会を開催し、20%という高い成約率を達成した例もあります。昨今の自然災害の多発を考えると、危機に瀕した地域に援助の手を差し伸べるのは当たり前のことで、他人のため、社会貢献のためだけではなく、自らのためでもあるという意識が広がっています。

しかし地方再生の根本的な課題は、一時的な援助だけでは解決できません。地域活性化を成功に導くためには、地元にある資源を最大限活用すること、首長に熱意・リーダーシップ・強力な行動力があること、地域ぐるみで多様なステークホルダーが連携・協働する場が設けられていること、結婚・出産・子育て教育等、現役世代を元気にする施策を講じていること。こうした視点が重要で、日商の提言は政府の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも取り入れられています。

地方再生では地元の経済界を巻き込んだ地方再生計画づくりが肝心で、商工会議所もそのた

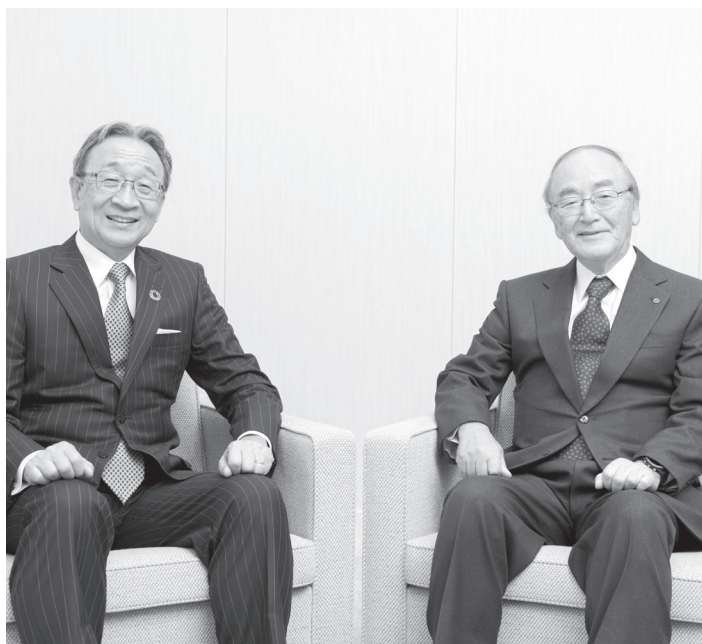


日本商工会議所 会頭
三村 明夫氏

経験を生かした社会への貢献が リタイア後の生きがいに

シニア人材の活用で、人手不足の解消、 地域経済の活性化を後押し

商社の業界団体である一般社団法人「日本貿易会」は、貿易振興に関する提言などを行うと同時に、退職者などシニア人材を活用した独自の社会貢献活動を20年にわたって展開している。同会の中村邦晴会長と、地域経済活性化の必要性について問題意識を共有する日本商工会議所の三村明夫会頭が、地方での人材不足の解消策などを語り合った。



めには最大のサポートを行っているが、経済界と地方自治体のつながりをより強化しなければと考えています。

中村 商社も震災復興支援などを行ってききましたが、最後はきめ細かな人材面での支援に行き着きます。例えば、東日本大震災の被災地・気仙沼市では、商社が共同で地元の事業者・自治体・商工会議所と連携し、水産ビジネスを軌道に乗せるお手伝いをしました。ただ冷凍倉庫が完成した頃には、地元から若い働き手が去ってしまっており、それを補ったのが外国人の存在でした。彼らは日本語がわからないし、自治体にも外国語に堪能な人材が不足気味。次はそうした外国人受け入れの支援、具体的には、気仙沼市役所と連携して、水産加工などで働く海外技能実習生を中心に日本語を教えるお手伝いを、商社などの企業出身シニア人材で始めようとしていくところです。

**シニア世代のスキルと
企業ニーズをマッチング**

三村 商社出身のシニア人材で支援というのは「ABIC II 国際社会貢献センター」のことですね。先ほど地方中小企業の人材不足の話でしたが、中途採用が当たり前になるにつれ、中小企業から大企業に転職する人が増えるという構造的な問題もあります。解決策は女性に加え、退職後のシニア世代の活用です。人生100年時代、会社をリタイアしてもまだまだみんな元気です。パートタイムでもいいから蓄積した能力を有効活用してほしいと考えるのは当然。働くことで健康寿命も延びるかもしれない。そういう人材活用をどこかやってくれないかと以前から考えていました。

中村 ABICは日本貿易会が社会貢献として人の支援を行うために設立したNPO法人で、私が会長を務めています。企業や自治体、教育機関などのニーズと会員のスキルをマッチングする人材バンクとして機能しています。その活動会員は、商社出身者が7割を占めますが、他にも金融・保険・製造業など様々な企業出身のシニアが約3千人います。海外赴任経験者が多いのが特徴で、話せる外国語は全部で35カ国語。専門分野も、営業・経理・法務など多彩で、生産工程管理の専門家もいます。メーカーで生産管理畑を歩んできた方が、高知市の鋳物製造業の非常勤経営アドバイザーとして活躍している例もあります。

三村 日本の中小企業は輸出比率が売り上げの4%に過ぎないのですが、これからは輸出を伸ばさないと行けない。海外への進出は必須だが、中小企業には必ずしもそのノウハウがない。そのため豊富な国際感覚・人的ネットワーク・交渉力・語学力といったノウハウをもつ人材へのニーズはきわめて高いと思います。例えば地方自治体のインバウンド需要拡大も、国内の視点だけでなく限界がある。商社出身者のような海外経験者の視点

を活用することが大切です。

中村 自治体や企業のニーズをお聞きしている時に、ABIC会員の多くが大手企業出身者（という）、「こんな所には来てくれないでしょう。報酬も合わないでしょう」と言われることがあります。しかし、そんなことはありません。月に5日の勤務でもできる。報酬もまずは払える額を出してみてくださいというお願いをしています。こんな条件でも依頼できるということを知ってもらえば、ご紹介できる人材はもっと増えるはずですよ。いま日本の中小企業が抱える人材不足の問題ですが、現場の働き手の不足に加え、経営の中核を担う人材の不足も深刻です。中小企業が経営人材をスカウトしたくても、報酬が合わないケースも多い。そうした場合はABICのような社会貢献としての人的支援活用をぜひ検討いただければと思います。

三村 現役をリタイアした人たちは、必ずしも報酬が目的ではないはず。自分が培ったスキルをどこで生かしたい、社会の役に立つことが自らのモチベーションにもつながる。自分の仕事を通して社会に貢献するという実感が、人の幸せにつながるのでしょう。

中村 小中学校の授業で特定の国の事情を話してほしいという依頼もあります。かつてその国を専門にしていた会員が、あらためて現地を訪れ最新事情を子どもたちに教える。費用が報酬を上回ることもあるそうですが、本人は楽しそうです。

**「私益と公益」の両立
チャレンジする精神を**

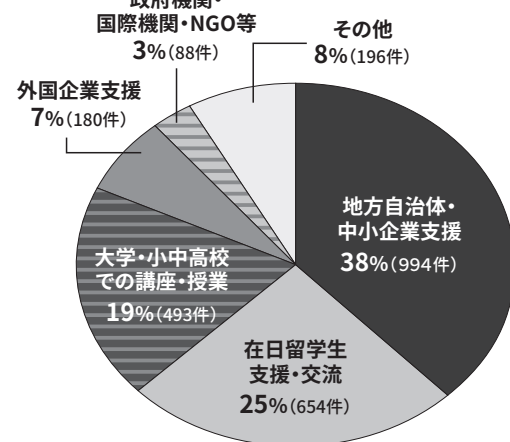
中村 昨今は、企業経営にあたっては株主のみではなく、地域社会や従業員など多様なステークホルダーに配慮することの重要性がクローズアップされています。「三方よし」という言葉があるように、多くの日本企業は社訓や社是にそうしたことを盛り込んで実践しています。商社も同じです。自社だけがもうかれはいという独りよがり視点、短期的な視点ではなく、社会貢献や社会課題の解決を通して社会とともに成長していく。そうしたサステナブルな視点がこれからはますます欠かせないと思います。

三村 東京商工会議所の創設者である渋沢栄一は「私益と公益は高い次元で両立すること説きました。言うは易やするは難ですが、それを具体的な行動に移すのは大変です。しかしこれを両立させなければ企業活動はサステナブルにはならない。その意味で日本貿易会のシニア人材供給の取り組みは、これらを両立させる優れたプロジェクトであると思います。

ABICとは

商社などの国際ビジネスを通じて多年にわたって培われたノウハウや豊富な人材を活用して、国内外で民間レベルの支援・交流活動を行い、グローバルに社会貢献活動を推進することを目的として、2000年に日本貿易会が設置し、翌年NPO法人化された。地方自治体への協力、中小企業の経営支援、在日留学生支援や学校での国際理解教育など幅広い活動を展開している。

「ABICの活動分野」 ※2018年度実績／全2605件



ABIC 国際社会貢献センター www.abic.or.jp



一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

www.jftc.or.jp